

県内経済のワンポイント分析(その1)



一般財団法人長野経済研究所
専務理事 山崎 利男

今月号から3回シリーズで、長野県内の経済動向について、ちょっと角度を変えた分析を交え、わかりやすく解説していききたいと思います。

長野県経済を巡る環境は、2008年9月のリーマンショック、11年3月の東日本大震災を経て、近年では、アベノミクス政策あるいは地方創生の流れに加え、北陸新幹線の延伸、インバウンドの増加など変化に富んでいます。

ここでは、リーマンショック後の2010年頃から5年間ほどの変化を比較していききたいと思います。

1. 県民所得と課税対象所得の関係

経済成長率を因る代表的な指標として、皆さんご存じの国内総生産いわゆるGDP統計があります。同様に県には県民所得統計があります。

よく一人当たりの県民所得と国民所得の比較がなされますが、**図表1**にみるように長野県の伸び率は13、14年度と全国を上回り、全国水準比98%台まで盛り返しつつあります。

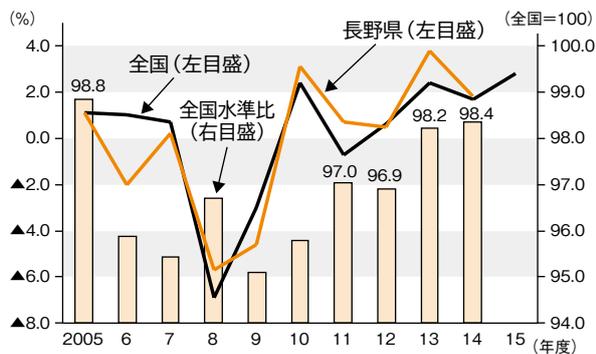
さて、一人当たりの国民所得は15年度まで出ておりますが、都道府県の公表は遅く14年度までとなっております。では15年度はどうなるのでしょうか。

ここで、総務省「市町村税課税状況等の調

から納税者一人当たりの課税対象所得額(以下、課税所得といいます)が登場します。課税所得とは、個人の市町村民税(所得割)の課税対象となった前年所得金額(退職所得を除く、所得控除前)のことです。

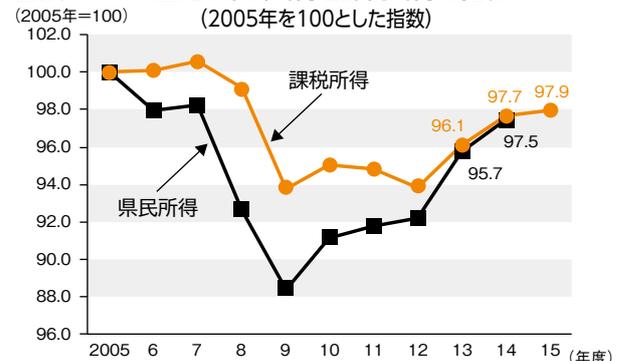
因みに、これを一人当たりの県民所得と対比してみると**図表2**のようになり、かなり相関関係が強いといえ、課税所得は県民所得を先読みする指標ともいえます。県民所得には、企業所得や利子・配当といった財産所得も含まれることに注意が必要ですが、15年度の一人当たり課税所得は14年度を上回っており、県内企業の業績も回復傾向にありますので、一人当たり県民所得は全国水準をよりキャッチアップしているのではないかと思います。

図表1 一人当たり県(国)民所得伸び率と全国水準比



(資料) 内閣府「国民経済計算」 県企画振興部「県民経済計算」
(注) 15年度の一人当たり国民所得の伸び率は、16年12月の基準改定により14年度以前と連続していないが、参考として表示してある。

図表2 一人当たり県民所得と課税所得の推移



(資料) 県企画振興部「県民経済計算」、総務省「市町村税課税状況等の調

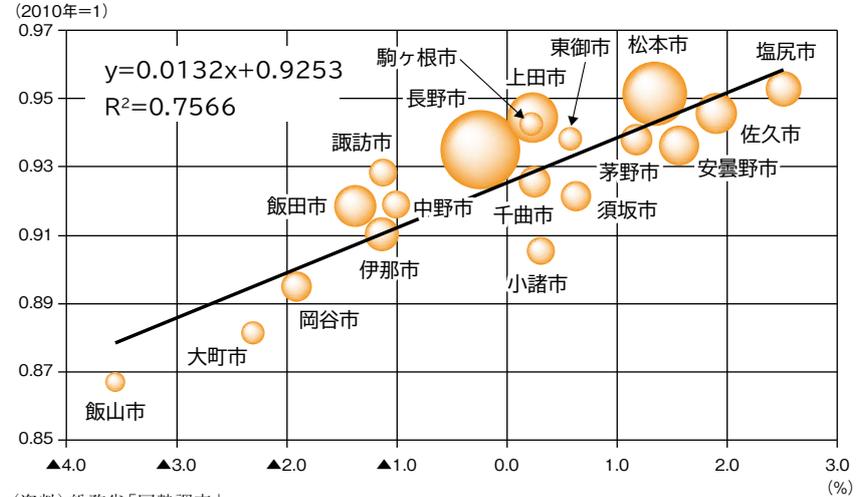
2. 生産年齢人口と

転出入率の関係

次に経済成長に大きくかわる人口、特に生産年齢人口(15歳以上65歳未満)の増減と人口の社会増減(転出入)の関係を市単位で表したのが図表3です。みごとに相関しており、回帰式の決定係数(R²の数値)は0.76と非常に高いものとなっています(2つの変数の関係を表す方程式を単回帰式といい、R²が0.5以上なら概ね精度がよく0.8以上なら非常に精度がよいといわれています)。すなわち、転入率が高いほど生産年齢人口の減少が少ないといえます。

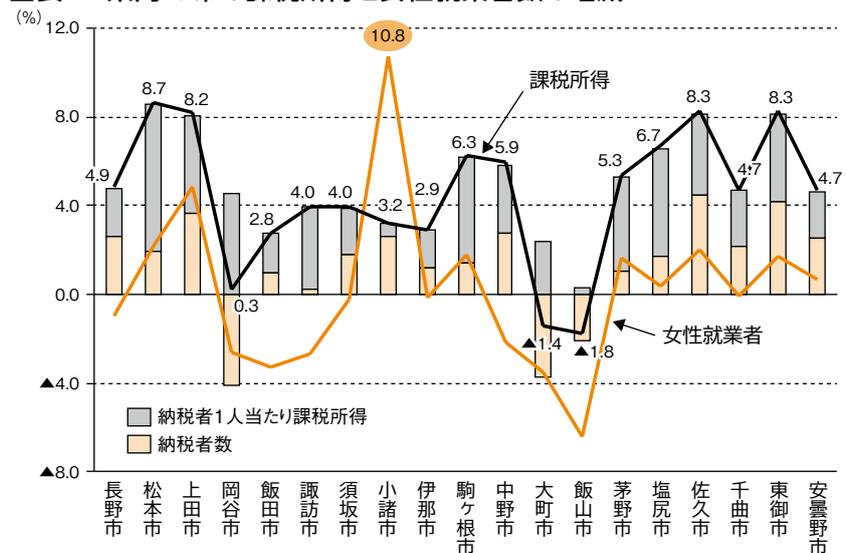
また、回帰式から逆算すると生産年齢人口を維持するには(つまりy=1)、転入率(x)が5~6%必要ということになります。

図表3 生産年齢人口増減率と転出入率 (2010→2015年)



(資料) 総務省「国勢調査」
 (注) 球の大きさは人口規模を表す。直線は回帰式。
 縦軸：生産年齢人口の15年/10年の比率(y)、横軸：転出入人口/人口の10年と15年の平均値(x)

図表4 県内19市の課税所得と女性就業者数の増減



(資料) 総務省「国勢調査」「市町村税課税状況等の調」
 (注) 課税所得は10年~11年平均と15~16年平均の増減率、就業者数は10年と15年の増減率

3. 19市にみる課税所得について

最後にもう一つ。1でみた課税所得の増減を県内市毎に表したものが図表4です。さらにその増減を一人当たり課税所得と納税者数で寄与度分解しました。

納税者数は、女性の就業拡大により増加していると考えられます(全市の男性就業者△3.3%、同女性+0.4%)。特に小諸市の伸び(+10.8%)は高く、納税者数増に貢献しています。

一方、一人当たりの課税所得はどうか、全市でプラスの寄与となっております。しかし、そのバラツキは大きく、0.3%(飯山市)~6.6%(松本市)となっています。各市における産業構造および企業活動状況の違いなどによるものと推察されます。

今回は、生産年齢人口や所得関連に着目してみました。次回は事業所関連、建築投資などにスポットを当ててみたいと思います。